

平成23年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年9月9日

上場取引所 大

上場会社名 サムコ 株式会社

コード番号 6387 URL <http://www.samco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 辻 理

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門統括部長

(氏名) 田井 彰

定時株主総会開催予定日 平成23年10月21日

TEL 075-621-7841

配当支払開始予定日

平成23年10月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年10月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期の業績(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期	5,253	22.8	810	74.9	742	80.0	430	73.7
22年7月期	4,277	5.9	463	4.4	412	3.8	247	△18.6
1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率
23年7月期	円 銭 73.36	—	円 銭	% 6.8		% 8.5		% 15.4
22年7月期	円 銭 42.22	—	円 銭	% 4.1		% 5.1		% 10.8

(参考) 持分法投資損益 23年7月期 一千万円 22年7月期 一千万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年7月期	9,005		6,485		72.0		1,106.02	
22年7月期	8,524		6,138		72.0		1,046.84	

(参考) 自己資本 23年7月期 6,485百万円 22年7月期 6,138百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年7月期	224	△132	△131	1,551
22年7月期	418	△247	85	1,650

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年7月期	—	0.00	—	15.00	15.00	87	35.5	1.5
23年7月期	—	0.00	—	15.00	15.00	87	20.4	1.4
24年7月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		14.9	

3. 平成24年7月期の業績予想(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(表示は、通期(は)対前期、第2四半期(累計)(は)対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,000	14.6	545	27.7	540	37.2	321	41.9	45.62	
通期	6,300	19.9	1,205	48.7	1,195	61.0	710	65.0	100.92	

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年7月期	5,869,068 株	22年7月期	5,869,068 株
② 期末自己株式数	23年7月期	5,417 株	22年7月期	5,261 株
③ 期中平均株式数	23年7月期	5,863,711 株	22年7月期	5,864,173 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業団体の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 繼続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 会計処理方法の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	25
(持分法損益等)	26
(関連当事者情報)	26
(税効果会計関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(企業結合等関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) 生産、受注及び販売の状況	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、デフレ状況が続く中、中国を中心とする新興国経済の拡大に牽引され、緩やかな回復傾向にありました。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による電力不足問題や円高の更なる進行などにより、景気に対する先行き懸念が再び強まりました。

当社を取り巻く半導体等電子部品業界におきましては、国内では東日本大震災を機に節電の意識が高まり、環境貢献型デバイスであるLED (Light Emitting Diode=発光ダイオード) やパワーデバイスへの設備投資が活発化してまいりました。海外では中国を中心に照明用途のLEDの増産に向けた設備投資が積極的に行われました。

このような状況の下、当社は国内ではLED生産用途向け装置やMEMS (Micro Electro Mechanical Systems=微小電気機械素子) 用途向け装置、補正予算関連プロジェクトを含む研究開発用途向け装置などの販売に注力し、国内売上高は3,079百万円(前期比29.0%増)となりました。海外ではLEDの増産に対応した生産用途向け装置の販売に努め、海外売上高は2,173百万円(前期比15.0%増)となりました。

品目別売上高では、CVD装置の売上高はLEDの保護膜形成用途の新製品が好調で、過去最高の1,283百万円(前期比12.2%増)となりました。エッチャング装置の売上高はLED生産用途で大型装置のリピート販売が増加したことにより、パワーデバイス用途やナノテクノロジー用途での販売が伸び、2,963百万円(前期比26.5%増)となりました。洗浄装置の売上高は実装・表面処理分野やLED用途での需要が拡大し、389百万円(前期比25.7%増)となりました。

以上のような活動をしてまいりましたが、東日本大震災の影響による大幅な出荷遅延はなかったものの、中国向け大型案件のほか海外販売先の都合による出荷の来期へのずれ込みなどが発生したため、当事業年度の売上高は5,253百万円(前期比22.8%増)となりました。経常利益は742百万円(前期比80.0%増)となり、売上高経常利益率は前期の9.6%から14.1%へと4.5%上昇いたしました。当期純利益は430百万円(前期比73.7%増)となりました。

(品目別売上高)

品 目	売 上 高 (千円)	構 成 比 (%)	前年同期比 (%)
CVD装置	1,283,300	24.4	12.2
エッチャング装置	2,963,878	56.4	26.5
洗浄装置	389,607	7.4	25.7
その他装置	—	—	—
その他	616,529	11.8	28.3
合計	5,253,315	100.0	22.8

(用途別売上高)

用 途	売 上 高 (千円)	構 成 比 (%)	前年同期比 (%)
オプトエレクトロニクス分野	3,132,497	59.6	25.1
電子部品分野	776,616	14.8	38.6
シリコン分野	305,806	5.8	87.8
実装・表面処理分野	143,162	2.7	165.7
表示デバイス分野	—	—	—
その他分野	278,703	5.3	△22.7
部品・メンテナンス	616,529	11.8	28.3
合計	5,253,315	100.0	22.8

次期の見通しにつきましては、オプトエレクトロニクス分野ではLED用途でCVD装置の新製品やエッチャング装置の大型装置のリピート販売が好調であること、電子部品分野ではパワーデバイス市場やスマートフォン市場、MEMS市場の成長に伴う引合いの増加などから売上高の拡大が見込まれます。また、開発中の窒化ガリウム膜形成用MO-CVD装置の新製品を完成させ、LED用途へドライエッチャング装置、プラズマCVD装置、洗浄装置とともにワンストップソリューション(一貫製造ライン)を提供します。三次元LSI (Large Scale Integrated circuit) 用途のTSV (Through Silicon Via=シリコン貫通電極) 加工においてもエッチャング装置とプラズマCVD装置のワンストップソリューションを提供していくことから受注高や売上高の拡大に期待がもてます。地域別では近年成長が著しい中国を中心に海外の営業体制を更に充実させ、販売強化と市場開拓を積極的に進めてまいります。売上高総利益率は、生産機市場における競争激化はあるものの、仕入れ部材の海外調達や製品・部品の標準化の推進により原価低減を図り、48.0%以上を目指します。

以上の見通しにより、売上高は6,300百万円(前期比19.9%増)、経常利益は1,195百万円(前期比61.0%増)、当期純利益は710百万円(前期比65.0%増)となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当期末における流動資産の残高は、5,527百万円で前期末に比べ410百万円増加いたしました。売上債権が504百万円増加したのが主な要因であります。

(固定資産)

当期末における固定資産の残高は、3,477百万円で前期末に比べ69百万円増加いたしました。有形固定資産が40百万円、投資有価証券が11百万円、繰延税金資産が11百万円増加したのが主な要因であります。

(流動負債)

当期末における流動負債の残高は、1,878百万円で前期末に比べ136百万円増加いたしました。買掛金が111百万円減少した一方、未払法人税等が153百万円増加いたしました。

(固定負債)

当期末における固定負債の残高は、640百万円で前期末に比べ3百万円減少いたしました。退職給付引当金が30百万円増加した一方、長期借入金が39百万円減少いたしました。

(純資産)

当期末における純資産の残高は、6,485百万円で前期末に比べ346百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が342百万円増加したことなどによります。自己資本比率は72.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純利益が742百万円（前期比82.4%増）となり、減価償却費の94百万円がプラスに寄与した一方、売上債権の増加504百万円、法人税等の支払183百万円、仕入債務の減少111百万円などにより、資金残高は前期末に比べ98百万円減少し、1,551百万円（前期比6.0%減）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は224百万円（前期比46.5%減）となりました。これは主に税引前当期純利益が742百万円となり減価償却費の94百万円がプラスに寄与した一方、売上債権の増加504百万円、法人税等の支払183百万円、仕入債務の減少111百万円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は132百万円（前期比46.4%減）となりました。その主な内容は、定期預金の預入による支出2,717百万円、有形固定資産の取得による100百万円に対して、定期預金の払戻による収入が2,705百万円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は131百万円（前期に得られた資金 85百万円）となりました。これは主に配当金の支払が87百万円であったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年7月期	平成20年7月期	平成21年7月期	平成22年7月期	平成23年7月期
自己資本比率 (%)	72.0	72.5	76.9	72.0	72.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.7	93.5	73.8	107.3	70.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	1.5	1.4	2.4	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.3	44.9	64.2	40.2	23.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重点政策として位置付けております。経営体質の強化と研究開発のため設備投資等のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続する基本方針のもと余剰資金につきましては業績連動的な配当の考え方を合わせて取り入れております。

以上により当期の期末配当は、1株につき15円00銭を予定しております。また、次期の配当につきましては年間普通配当を15円00銭で予定しております。

(4) 事業等のリスク

①設備投資動向の影響について

当社の外部環境要因として、半導体製造業界の設備投資動向の影響があります。当社が参画する市場は、主に化合物半導体を用いたLEDや半導体レーザー用途のオプトエレクトロニクス分野や各種センサーヤMEMS用途の電子部品分野が中心ですが、シリコン半導体の分野で急激な市場の変化(所謂シリコンサイクル)が起きた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②特定地域、特定顧客への依存度が高いことについて

海外市場での拡販は当社の経営課題のひとつであることから、近年輸出割合が上昇傾向にあり、特に台湾や中国の企業への依存度が高まっています。また、国内でも依存度が高い顧客があり、特定地域、特定顧客の設備投資が低迷した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③新製品開発リスクについて

当社の装置は、薄膜を形成するCVD装置、薄膜を微細加工するエッチング装置、基板表面などをクリーニングする洗浄装置が中心ですが、市場としては従来の研究開発用途に加え生産用途向けに注力しております。微細化・高精度化・高速化が進展する中で、他社製品に比し優位性ある新製品をタイムリーに適正な価格で市場に投入できなければ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④人材の確保と育成について

当社の将来の成長を可能とする高度なスキルを有する管理者、技術者、営業担当者、メンテナンス要員の確保と育成は極めて重要であり、中途採用によるスキル保有人材の確保と既存社員の教育を体系的・継続的に実施する必要がありますが、計画通りに進まない場合には、当社の将来の成長と業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製造物責任について

当社が提供する製品は、厳しい品質管理のもとに設計・製造されており、万一顧客に深刻な損失をもたらした場合には損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による当社の企業イメージの低下は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権について

当社は、他社製品との差別化を図るため様々な技術やノウハウを開発しており、その技術やノウハウが第三者の特許権その他の知的財産権を侵害しないよう厳重に管理しております。しかし、既に多くの特許権その他の知的財産権が存在し、日々新しい特許権その他の知的財産権が次々と取得される中で、見解の相違等により第三者から特許権侵害等で提訴される可能性があります。また、当社の事業展開に必要な技術についてライセンスを取得できなかった場合には、当社の事業は悪影響を受ける可能性があります。

⑦生産機市場への本格参入に伴うリスク

研究開発用途向け装置の販売から生産機市場への移行に伴い、当社の受注装置の単価は上昇しております。取引先企業の設備投資計画の凍結等による受注キャンセルや売掛期間の長期化が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧債権回収リスク

当社は顧客に関する信用リスクの管理強化策や軽減策を実施しておりますが、経済状況の急変により予想外の倒産や支払遅延が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨為替リスク

当社の海外取引の大部分は現状アジア向けで日本円建となっておりますが、欧米向けは米国ドル建であります。今後も海外取引を拡大する方針であり米国ドル建の取引が増加すれば為替予約を活用しても為替変動リスクを被る可能性があり、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報漏洩

当社は事業上の重要な情報や取引先等の秘密情報を厳格に管理しておりますが、予測できない事態によってこれらの情報が漏洩した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪災害による影響

当社は災害による影響を最小限にとどめるため必要とされる安全対策や事業の早期復旧のための対策を実施しておりますが、自然災害や事故等の不測の事態が発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、半導体等電子部品製造装置メーカーで、薄膜形成・加工装置の製造及び販売を事業としております。

当社の製品は、薄膜を形成するCVD (Chemical Vapor Deposition=化学的気相成長) 装置、薄膜を微細加工するエッチング装置、基板表面などをクリーニングする洗浄装置、その他装置等に区分されます。

(1) 各々の装置分類毎の概要は以下の通りであります。

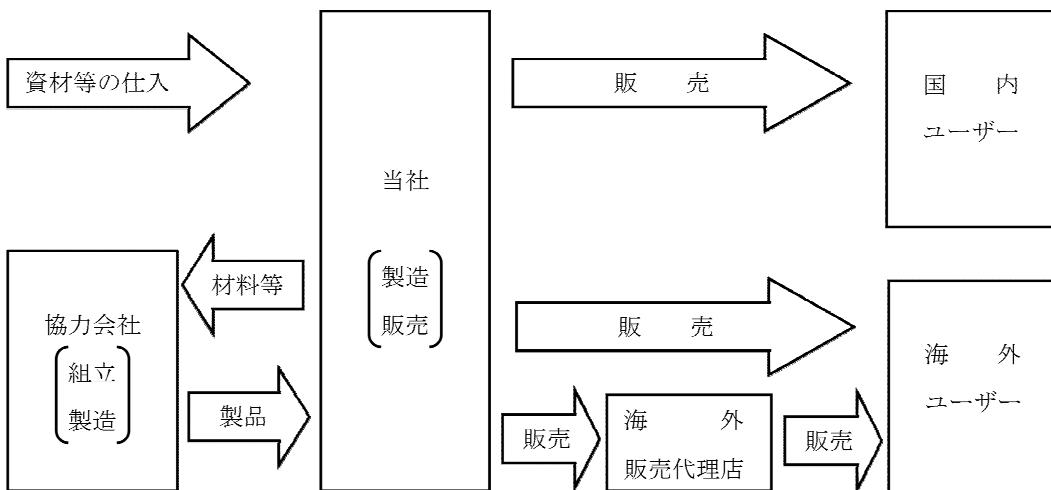
装置区分	概要
CVD装置	反応性の気体を基板上に供給し、化学反応によって薄膜を形成する装置で、一般に半導体、電子部品製造のための半導体膜、絶縁膜、金属膜などを形成するために使われます。当社が開発したLS (Liquid Source) - CVD装置では、引火爆発性のあるガスを使用せず安全性に優れた液体原料を用いて、低温で均一性に優れた薄膜を高速で形成することが可能であります。
エッチング装置	各種半導体基板上の半導体薄膜、絶縁膜をはじめ微細加工が必要な材料をドライ加工する装置で、反応性の気体をプラズマ分解し、目的物と反応させて蝕刻いたします。当社独自のトルネードICP (Inductively Coupled Plasma=高密度プラズマ) を利用するエッチング装置では、高速で高精度の微細加工が可能であります。
洗浄装置	実装基板や各種半導体基板などを溶液を用いずにドライ洗浄する装置で、減圧下で反応性の気体をプラズマ放電させて処理する装置や紫外線と高濃度オゾンの併用で処理する装置などがあります。ウエット洗浄では難しい超精密洗浄を高効率で行うことが可能であります。
その他装置	上記装置には含まれない特別な装置であります。
その他	部品、保守メンテナンスなどであります。

(2) 当社事業の用途別セグメントは次の通りであります。

用途	概要
オプトエレクトロニクス分野	主に化合物半導体から作られるLEDやLD (Laser Diode=半導体レーザー)などの発光デバイスのほか、電気信号を光信号に変換したり、逆に光信号を電気信号に変換したりする光通信用デバイスなどに関する分野であります。
電子部品分野	パワー・デバイス・高周波デバイス・各種センサー・MEMS・SAWデバイス・水晶デバイス・磁気ヘッドなどに関する分野であります。
シリコン分野	三次元LSI・三次元パッケージやウェハ・リサイクルなどに関する分野であります。
実装・表面処理分野	ICのパッケージングの洗浄や表面処理に関する分野であります。高密度実装に対応するために基板はますます小型化、薄型化、多ピン化しており、高度な洗浄機能が要求されております。
表示デバイス分野	有機EL (Electro Luminescence)、LCD (Liquid Crystal Display=液晶ディスプレイ)、PDP (Plasma Display Panel)などに関する分野であります。
その他分野	その他分野であります。
部品・メンテナンス	部品・メンテナンスに関する分野であります。

当社の装置の製造に関しては、自社の設計企画により協力会社に製造を委託し、製品出荷の前に独自のプログラムソフトを入力し、仕様検査・出荷検査を経て販売しております。販売に関しては営業所を通じて行うとともに、海外については一部現地販売代理店に委託しており、これらの関係を図示すると以下の通りとなっております。

(業態系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「薄膜技術で世界の産業科学に貢献する」ことを経営理念とし、
①創造性を重視し、常に独創的な薄膜製造、加工技術を世界の市場に送る。
②直販体制を採用し、ユーザーニーズに対応した製品をタイムリーに提供する。
③事業が社会に果す役割を積極的に認識し、高い付加価値の追求を目的とし、株主、取引先、役員、従業員に対し、適切な成果の配分をする。

を経営方針に掲げ、事業を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は中期的にも収益力の高い企業であり続けようと考えております。そのため売上高総利益率50%を確保し売上高の拡大により売上高経常利益率20%台への向上を目指します。売上高の拡大のためには、研究開発用途向け装置に加えて生産用途向け装置の拡販に努めるとともに、中期的には輸出割合を60%以上に引き上げる方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

近年当社は、従来の研究開発機主体から生産機主体へとビジネスモデルの転換を進めております。製品ラインナップの充実や新事業部の設立といった取り組みを行った結果、数年前より生産用途向け売上高比率が50%を超えております。また、海外売上高比率も40%を超えて当社のグローバル化は益々進みつつあります。今後、その受注をいかに継続して拡大できるかが当社にとって成長戦略の鍵となります。一方、国内市場においても従来から実績を持つ研究開発機市場や、生産用途向けでも販売を伸ばしつつあります。今後、「海外市场」と「生産機」をキーワードに2011年8月より2014年7月までの3年間を対象とした新中期経営計画をスタートいたしました。この新中期経営計画では、以下を主要課題として取り組んでまいります。

①海外市場の更なる開拓

近年当社は、海外売上高の拡大を目的として、アジアを中心に海外拠点網の拡充、現地人材の採用を進めてまいりました。特に、今後当社の一翼を担うであろう中国市場においては、上海事務所の人員強化に加え、北京事務所を新設し営業・サービス体制の整備を行いました。アジアでは台湾南部にサービスオフィス、米国では東海岸に営業所を開設し、台湾や北米及びヨーロッパでの販売体制の強化も図っており、中期的には海外売上高60%の達成を目指しております。また、部材の海外調達を進め、コスト低減による競争力の強化に努めてまいります。海外の大学や研究機関との共同研究は引き続き実施し、対象先も拡大し、最新の技術情報を入手してまいります。

②国内市場への新たな対応

アジアを中心とする海外市場の拡大が続く中、国内市場は海外ほどの成長は難しいと考えております。しかし、昨今の一般家庭における節電対策やLED電球ブームのような当社の関わる化合物半導体市場やグリーンデバイス分野への関心が高まっております。そのため、国内営業拠点の適切な人員配置、重点顧客のニーズを的確に把握する組織的機動的な営業力強化に取り組んでまいります。また、国内の研究開発市場は安定した需要があり、民間企業の研究機関や大学・官庁といった顧客への売上高は当社の経営基盤となっております。生産用途、研究開発用途、それぞれの分野において当社のプレゼンスをより高めてまいります。

③新製品の開発

LED、LD、パワーデバイス、MEMS、三次元LSI等の最先端分野において顧客ニーズに対応できる新製品の開発を行い、既存装置とのセット販売で製造プロセスにおけるワンストップソリューション（一貫製造ライン）を提供してまいります。

④グローバル人材の育成

今後、海外事業を拡大していくにあたり人材育成・確保が課題であると認識しております。従来、即戦力人材として中途採用を積極的に行っておりましたが、近年は新卒採用による人材確保にも注力し独自の社内研修システムによる人材育成を行っております。若手・中堅社員に活躍の場を与えるとともに次世代のグローバル人材の育成へと繋げてまいります。

⑤コンプライアンス遵守のための内部管理体制の強化

当社経営理念に基づき、企業の社会的責任を積極的かつ十分に果たしていくためには、コンプライアンス体制の更なる充実・強化が重要であると認識しております。内部牽制機能を維持強化しグローバルスタンダードに耐えうる経営管理体制を確立いたします。将来の国際財務報告基準（IFRS）の導入を見据えて社内体制の整備にも取り組んでまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,368,357	3,277,763
受取手形	70,666	65,190
売掛金	1,062,002	1,571,903
製品	6,685	4,082
仕掛品	472,801	452,351
原材料及び貯蔵品	69,050	105,220
前払費用	8,375	6,895
繰延税金資産	25,809	36,472
未収消費税等	28,887	802
未収還付法人税等	15	—
その他	4,436	7,128
貸倒引当金	△112	△159
流動資産合計	5,116,977	5,527,651

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	844,487	851,296
減価償却累計額	△442,156	△472,972
建物（純額）	※1 402,330	※1 378,323
構築物	25,314	25,314
減価償却累計額	△18,773	△20,076
構築物（純額）	6,541	5,238
機械及び装置	373,575	436,152
減価償却累計額	△351,170	△379,187
機械及び装置（純額）	※2 22,404	※2 56,965
車両運搬具	42,228	43,032
減価償却累計額	△31,286	△35,050
車両運搬具（純額）	10,942	7,981
工具、器具及び備品	149,586	162,566
減価償却累計額	△133,683	△142,882
工具、器具及び備品（純額）	15,902	19,683
土地	※1 2,530,836	※1 2,530,836
リース資産		
減価償却累計額	11,235	11,235
リース資産（純額）	△2,072	△4,204
建設仮勘定	9,162	7,030
有形固定資産合計	39,862	72,486
	3,037,983	3,078,546
無形固定資産		
特許権	11,107	22,106
電話加入権	2,962	2,962
ソフトウェア	4,853	3,129
水道施設利用権	3,519	3,238
リース資産	4,425	3,404
無形固定資産合計	26,868	34,841
投資その他の資産		
投資有価証券	21,609	33,529
関係会社株式	20,080	20,080
出資金	5,000	5,000
従業員に対する長期貸付金	75	—
繰延税金資産	207,315	218,798
差入保証金	59,550	57,246
保険積立金	29,322	29,326
投資その他の資産合計	342,952	363,980
固定資産合計	3,407,804	3,477,368
資産合計	8,524,782	9,005,019

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	634, 505	522, 802
短期借入金	※1 800, 000	※1 800, 000
1年内返済予定の長期借入金	※1 39, 996	※1 39, 996
リース債務	3, 153	3, 153
未払金	60, 521	69, 938
未払費用	29, 127	31, 043
未払法人税等	106, 245	259, 394
前受金	—	43, 910
預り金	22, 125	23, 277
賞与引当金	20, 400	21, 800
役員賞与引当金	6, 300	18, 240
製品保証引当金	13, 700	13, 700
設備関係未払金	6, 060	31, 484
流動負債合計	1, 742, 136	1, 878, 740
固定負債		
長期借入金	※1 136, 673	※1 96, 677
リース債務	10, 434	7, 281
長期未払金	521	364
退職給付引当金	200, 559	230, 623
役員退職慰労引当金	295, 945	305, 990
固定負債合計	644, 133	640, 935
負債合計	2, 386, 270	2, 519, 676
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 213, 787	1, 213, 787
資本剰余金		
資本準備金	1, 629, 587	1, 629, 587
資本剰余金合計	1, 629, 587	1, 629, 587
利益剰余金		
利益準備金	59, 500	59, 500
その他利益剰余金		
別途積立金	2, 607, 000	2, 847, 000
繰越利益剰余金	636, 339	738, 557
利益剰余金合計	3, 302, 839	3, 645, 057
自己株式	△7, 603	△7, 796
株主資本合計	6, 138, 610	6, 480, 635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△98	4, 708
評価・換算差額等合計	△98	4, 708
純資産合計	6, 138, 512	6, 485, 343
負債純資産合計	8, 524, 782	9, 005, 019

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成21年8月1日 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 至 平成22年8月1日 平成23年7月31日)
売上高	4,277,810	5,253,315
売上原価		
製品期首たな卸高	750	6,685
当期製品製造原価	2,389,051	2,875,366
合計	2,389,802	2,882,052
製品期末たな卸高	6,685	4,082
製品売上原価	2,383,116	2,877,969
売上総利益	1,894,694	2,375,345
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,431,484	※1, ※2 1,565,112
営業利益	463,209	810,233
営業外収益		
受取利息	5,303	1,328
受取配当金	456	645
還付加算金	1,610	221
特許実施許諾料	679	499
雑収入	1,728	1,088
営業外収益合計	9,778	3,782
営業外費用		
支払利息	10,414	9,353
為替差損	49,458	61,844
売上割引	318	304
雑損失	393	162
営業外費用合計	60,584	71,665
経常利益	412,403	742,349
特別損失		
投資有価証券評価損	5,500	—
特別損失合計	5,500	—
税引前当期純利益	406,903	742,349
法人税、住民税及び事業税	174,857	337,602
法人税等調整額	△15,580	△25,428
法人税等合計	159,277	312,174
当期純利益	247,626	430,175

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		2,294,794	85.6	2,501,757	84.8
II 労務費		195,629	7.3	221,157	7.5
III 経費	※1	191,498	7.1	225,861	7.7
当期総製造費用		2,681,923	100.0	2,948,776	100.0
期首仕掛品たな卸高		246,074		472,801	
他勘定受入高		—		—	
合計		2,927,997		3,421,578	
期末仕掛品たな卸高		472,801		452,351	
他勘定振替高	※2	66,144		93,860	
当期製品製造原価		2,389,051		2,875,366	

(注)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
当社の原価計算は、「原価計算基準」に準拠し、要素別、部門別に月別計算を行い、製品別計算では、個別原価計算法によって毎月次実際原価を計算しております。		当社の原価計算は、「原価計算基準」に準拠し、要素別、部門別に月別計算を行い、製品別計算では、個別原価計算法によって毎月次実際原価を計算しております。	
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
外注加工費 149,323千円		外注加工費 174,670千円	
減価償却費 17,257		減価償却費 18,537	
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
固定資産振替高 39,862千円		固定資産振替高 67,929千円	
研究開発費 26,281		研究開発費 25,930	
計 66,144		計 93,860	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成21年8月1日 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 至 平成22年8月1日 平成23年7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,213,787	1,213,787
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,213,787	1,213,787
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,629,587	1,629,587
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,629,587	1,629,587
資本剰余金合計	1,629,587	1,629,587
前期末残高	1,629,587	1,629,587
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,629,587	1,629,587
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	59,500	59,500
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	59,500	59,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,457,000	2,607,000
当期変動額	150,000	240,000
別途積立金の積立	150,000	240,000
当期変動額合計	150,000	240,000
当期末残高	2,607,000	2,847,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	626,681	636,339
当期変動額		
剰余金の配当	△87,968	△87,957
別途積立金の積立	△150,000	△240,000
当期純利益	247,626	430,175
当期変動額合計	9,657	102,218
当期末残高	636,339	738,557
利益剰余金合計	3,143,181	3,302,839
当期変動額		
剰余金の配当	△87,968	△87,957
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	247,626	430,175
当期変動額合計	159,657	342,218
当期末残高	3,302,839	3,645,057

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
自己株式		
前期末残高	△6,102	△7,603
当期変動額		
自己株式の取得	△1,500	△193
当期変動額合計	<u>△1,500</u>	<u>△193</u>
当期末残高	△7,603	△7,796
株主資本合計		
前期末残高	5,980,453	6,138,610
当期変動額		
剩余金の配当	△87,968	△87,957
当期純利益	247,626	430,175
自己株式の取得	△1,500	△193
当期変動額合計	<u>158,156</u>	<u>342,024</u>
当期末残高	6,138,610	6,480,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,289	△98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,387	4,806
当期変動額合計	<u>△2,387</u>	<u>4,806</u>
当期末残高	△98	4,708
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,289	△98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,387	4,806
当期変動額合計	<u>△2,387</u>	<u>4,806</u>
当期末残高	△98	4,708
純資産合計		
前期末残高	5,982,743	6,138,512
当期変動額		
剩余金の配当	△87,968	△87,957
当期純利益	247,626	430,175
自己株式の取得	△1,500	△193
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,387	4,806
当期変動額合計	<u>155,768</u>	<u>346,831</u>
当期末残高	6,138,512	6,485,343

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成21年8月1日 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 至 平成22年8月1日 平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	406,903	742,349
減価償却費	81,316	94,173
投資有価証券評価損益（△は益）	5,500	—
受取利息及び受取配当金	△5,759	△1,973
支払利息	10,414	9,353
為替差損益（△は益）	47,962	62,724
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,700	1,400
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	2,100	11,940
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△2,900	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	24,791	30,064
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	11,745	10,045
売上債権の増減額（△は増加）	△124,152	△504,424
たな卸資産の増減額（△は増加）	△238,613	△13,116
仕入債務の増減額（△は減少）	251,937	△111,702
未払費用の増減額（△は減少）	3,147	2,172
前受金の増減額（△は減少）	△117	43,910
預り金の増減額（△は減少）	3,788	1,152
その他	△30,068	36,691
小計	451,694	414,759
利息及び配当金の受取額	4,772	2,534
利息の支払額	△10,345	△9,573
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△27,550	△183,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	418,571	224,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,676,948	△2,717,078
定期預金の払戻による収入	2,663,188	2,705,286
投資有価証券の取得による支出	△3,706	△3,831
有形固定資産の取得による支出	△225,695	△100,893
無形固定資産の取得による支出	△4,615	△16,554
その他	479	608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,298	△132,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△23,331	△39,996
自己株式の取得による支出	△1,500	△193
配当金の支払額	△87,968	△87,957
その他	△2,179	△3,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,019	△131,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,140	△59,289
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	212,151	△98,952
現金及び現金同等物の期首残高	1,437,856	1,650,007
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,650,007	※ 1,551,055

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。 ただし、建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 4年～50年</p> <p>機械及び装置 4年～20年</p> <p>工具、器具及び備品 4年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 4年～50年</p> <p>機械及び装置 4年～20年</p> <p>工具、器具及び備品 4年～20年</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3年~5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期の支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品の保証期間に基づく無償の補償支払に備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日) を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
<p>(損益計算書) 前期において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、金額的重要性が増したため、当期では区分掲記することとしました。 なお、前期の営業外収益の「雑収入」に含まれる「還付加算金」は76千円であります。</p>	

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
※1. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。	※1. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 232, 242千円	建物 217, 608千円
土地 2, 343, 424	土地 2, 343, 424
計 2, 575, 666	計 2, 561, 033
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 500, 000千円	短期借入金 500, 000千円
1年内返済予定の長期借入金 39, 996	1年内返済予定の長期借入金 39, 996
長期借入金 136, 673	長期借入金 96, 677
計 676, 669	計 636, 673
※2. 国庫補助金等によって取得した資産については国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。	※2. 同左
機械及び装置 22, 245千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
※1. 研究開発費の総額 173, 726千円	※1. 研究開発費の総額 203, 823千円
※2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は28%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は29%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
旅費交通費 82, 281千円	旅費交通費 100, 911千円
製品保証引当金繰入額 3, 700	製品保証引当金繰入額 11, 128
役員報酬 71, 178	役員報酬 70, 610
給料手当 470, 667	給料手当 483, 129
賞与引当金繰入額 15, 096	賞与引当金繰入額 16, 350
役員賞与引当金繰入額 6, 300	役員賞与引当金繰入額 18, 240
法定福利費及び福利厚生費 113, 930	法定福利費及び福利厚生費 125, 460
退職給付費用 20, 322	退職給付費用 23, 990
役員退職慰労引当金繰入額 11, 745	役員退職慰労引当金繰入額 11, 295
賃借料 71, 459	賃借料 75, 314
研究開発費 173, 726	研究開発費 203, 823
減価償却費 20, 283	減価償却費 23, 840
租税公課 37, 569	貸倒引当金繰入額 47 租税公課 35, 852

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成21年8月1日 至平成22年7月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,869,068	—	—	5,869,068
合計	5,869,068	—	—	5,869,068
自己株式				
普通株式	4,474	787	—	5,261
合計	4,474	787	—	5,261

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加787株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 配当金支払額

平成21年10月23日開催の第30期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(イ) 配当金の総額 87,968千円

(ロ) 1株当たりの配当金額 15円00銭

(ハ) 基準日 平成21年7月31日

(ニ) 効力発生日 平成21年10月26日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成22年10月22日開催の第31期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(イ) 配当金の総額 87,957千円

(ロ) 1株当たりの配当金額 15円00銭

(ハ) 配当の原資 利益剰余金

(ニ) 基準日 平成22年7月31日

(ホ) 効力発生日 平成22年10月25日

当事業年度（自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,869,068	—	—	5,869,068
合計	5,869,068	—	—	5,869,068
自己株式				
普通株式	5,261	156	—	5,417
合計	5,261	156	—	5,417

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,417株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 配当金支払額

平成22年10月22日開催の第31期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(イ) 配当金の総額 87,957千円

(ロ) 1株当たりの配当金額 15円00銭

(ハ) 基準日 平成22年7月31日

(ニ) 効力発生日 平成22年10月25日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成23年10月21日開催の第32期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。	
(イ) 配当金の総額	87,954千円
(ロ) 1株当たりの配当金額	15円00銭
(ハ) 配当の原資	利益剰余金
(ニ) 基準日	平成23年7月31日
(ホ) 効力発生日	平成23年10月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成22年7月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,368,357	現金及び預金勘定 3,277,763
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,718,350	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,726,708
現金及び現金同等物 1,650,007	現金及び現金同等物 1,551,055

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
(借主側)	(借主側)
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 982千円 1年超 245 合計 1,228	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 245千円 合計 245

(金融商品関係)

前事業年度（自平成21年8月1日 至平成22年7月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容、そのリスク及び金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を実施しております。また、当社の海外取引の大部分は現状アジア向けで日本円建となっておりますが、欧米向けは米国ドル建であり、米国ドル建の営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年5ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次での資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,368,357	3,368,357	—
(2) 受取手形	70,666	70,666	—
(3) 売掛金	1,062,002	1,062,002	—
(4) 投資有価証券	20,609	20,609	—
資産計	4,521,636	4,521,636	—
(1) 買掛金	634,505	634,505	—
(2) 短期借入金	800,000	800,000	—
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	176,669	177,285	616
(4) 未払金	60,521	60,521	—
負債計	1,671,696	1,672,312	616

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,000
関係会社株式	20,080

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、注記対象には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容、そのリスク及び金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を実施しております。また、当社の海外取引の大部分は現状アジア向けで日本円建となっておりますが、欧米向けは米国ドル建であり、米国ドル建の営業債権は為替の変動リスクに晒されているため、為替予約等を活用して変動リスクを極小化できるよう常に為替動向を注視しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているため、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金（短期）及び設備投資（長期）に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年5ヶ月で、長期借入金は固定金利であります。

これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次での資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,277,763	3,277,763	—
(2) 受取手形	65,190	65,190	—
(3) 売掛金	1,571,903	1,571,903	—
(4) 投資有価証券	32,529	32,529	—
資産計	4,947,387	4,947,387	—
(1) 買掛金	522,802	522,802	—
(2) 短期借入金	800,000	800,000	—
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	136,673	137,232	559
(4) 未払金	69,938	69,938	—
負債計	1,529,414	1,529,974	559

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,000
関係会社株式	20,080

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、注記対象には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年7月31日現在）

1. 子会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式20,080千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,240	5,100	1,140
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,240	5,100	1,140
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,369	15,674	△1,305
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,369	15,674	△1,305
合計		20,609	20,774	△165

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 1,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成23年7月31日現在）

1. 子会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式20,080千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,697	18,416	9,281
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	27,697	18,416	9,281
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,832	6,190	△1,357
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,832	6,190	△1,357
合計		32,529	24,606	7,923

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 1,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成21年8月1日 至平成22年7月31日）

当社は、為替予約取引を行っておりますが、平成22年7月31日現在の取引残高はありません。

当事業年度（自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）

当社は、為替予約取引を行っておりますが、平成23年7月31日現在の取引残高はありません。

(持分法損益等)

前事業年度（自平成21年8月1日 至平成22年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自平成21年8月1日 至平成22年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	<p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 8,929千円</p> <p>賞与引当金 8,278</p> <p>製品保証引当金 5,559</p> <p>退職給付引当金 81,386</p> <p>役員退職慰労引当金 120,094</p> <p>試作品費 4,808</p> <p>その他 4,067</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 233,124</p> <p>繰延税金負債</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 —</p> <p>繰延税金資産の純額 233,124</p>	<p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 18,808千円</p> <p>賞与引当金 8,846</p> <p>製品保証引当金 5,559</p> <p>退職給付引当金 93,587</p> <p>役員退職慰労引当金 124,170</p> <p>試作品費 2,270</p> <p>その他 5,243</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 258,486</p> <p>繰延税金負債</p> <hr/> <p>その他有価証券評価差 \triangle3,215</p> <p>額金</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 \triangle3,215</p> <p>繰延税金資産の純額 255,270</p>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	<p>法定実効税率 40.58%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税等均等割額 1.52</p> <p>交際費等永久差異 0.84</p> <p>試験研究費等税額特別控除 \triangle4.47</p> <p>その他 0.67</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.14</p>	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△200,559	△230,623
(2) 退職給付引当金（千円）	△200,559	△230,623

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
退職給付費用（千円）	26,155	30,946
勤務費用（千円）	26,155	30,946

(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当事業年度（自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1株当たり純資産額	1,046円84銭	1,106円02銭
1株当たり当期純利益金額	42円22銭	73円36銭
潜在株式調整後	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益金額		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
当期純利益（千円）	247,626	430,175
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	247,626	430,175
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,864	5,863

(重要な後発事象)

前事業年度（自平成21年8月1日 至平成22年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年8月1日 至平成23年7月1日）

株式分割

平成23年7月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

① 分割の方法

平成23年7月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

② 効力発生日

平成23年8月1日

③ 分割により増加する株式数

普通株式 1,173,813株

④ 分割後の発行済株式総数

普通株式 7,042,881株

⑤ 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たりの情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1株当たり純資産額	872円37銭	921円68銭
1株当たり当期純利益金額	35円18銭	61円13銭
潜在株式調整後	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左
1株当たり当期純利益金額		

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の品目別及び地域別に記載しております。

① 生産実績

(単位：千円)

区分 (品目別)	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
CVD装置	1,358,886	28.3	1,530,743	28.3
エッチング装置	2,567,830	53.5	2,782,307	51.4
洗浄装置	332,093	6.9	423,312	7.8
その他装置	9,843	0.2	27,430	0.5
その他	535,579	11.1	651,033	12.0
合計	4,804,233	100.0	5,414,827	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

(単位：千円)

区分 (品目別)	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
	受注高	受注残	受注高	受注残
CVD装置	1,732,614	618,500	1,226,175	561,375
エッチング装置	3,065,152	1,037,444	2,864,053	937,619
洗浄装置	403,012	103,730	474,077	188,200
その他装置	—	—	7,800	7,800
その他	505,943	60,253	610,503	54,227
合計	5,706,722	1,819,927	5,182,609	1,749,221

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：千円)

区分 (品目別)	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
CVD装置	1,144,114	26.8	1,283,300	24.4
エッチング装置	2,343,298	54.8	2,963,878	56.4
洗浄装置	309,886	7.2	389,607	7.4
その他装置	—	—	—	—
その他	480,511	11.2	616,529	11.8
合計	4,277,810	100.0	5,253,315	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれおりません。

2. 主な輸出地域、輸出販売高及び割合は次の通りであります。

(単位：千円)

区分 (地域別)	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
アジア	1,803,071	95.4	1,914,550	88.1
北米	79,471	4.2	78,889	3.6
欧州	—	—	39,953	1.8
その他	7,843	0.4	139,940	6.5
輸出販売高合計	1,890,387 (44.2%)	100.0	2,173,333 (41.4%)	100.0

(注) () 内は総販売実績に対する輸出販売高の割合です。